

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月28日
【事業年度】	第38期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 垣 晴 雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3432-6140
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3432-6140
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中 一男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
営業収益 (百万円)	35,676	37,619	38,600	38,706	39,710
経常利益 (百万円)	3,779	4,093	5,374	7,971	9,255
当期純利益 (百万円)	1,682	2,239	3,596	5,460	6,287
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	14,374	14,374	14,374	14,374	14,374
発行済株式総数 (株)	79,323,844	79,323,844	14	560	560
純資産額 (百万円)	58,493	59,950	63,151	49,957	52,227
総資産額 (百万円)	248,972	263,423	267,306	273,087	285,421
1株当たり純資産額 (円)	747.51	107,053,630.48	112,770,352.95	111,016,264.65	116,061,066.09
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	-	9,707,698.00	6,985,578.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(-)	(-)	(3,212,755.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.50	3,999,317.74	6,422,661.88	11,922,663.49	13,971,153.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	22.8	23.6	18.3	18.3
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	5.8	9.7	12.3
株価収益率 (倍)	20.7	20.9	-	-	-
配当性向 (%)	46.5	34.9	-	81.4	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,807	6,755	3,231	1,050	371
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	652	675	1,515	1,733	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,146	8,204	913	3,203	2,296
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,191	8,976	5,137	5,556	6,097
従業員数 (名)	356	365	391	397	398
(外、平均臨時従業員数)	(229)	(223)	(217)	(200)	(192)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	655	634	1,091	-	-
最低株価 (円)	407	436	579	-	-

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は、2018年2月6日付で普通株式5,557,600株につき1株の株式併合を、2018年3月8日付で普通株式1株につき40株の株式分割をそれぞれ行っております。第35期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 当社は2018年2月1日をもって上場廃止となったため、第36期以降の株価収益率及び第34期以降の株主総利回りは記載しておりません。また、最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、最終取引日である2018年1月31日までの株価について記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1982年 5月	大阪市東区淡路町に資本金 2 億円で(株)ニチイ・クレジット・サービスを設立。
1982年 7月	消費者向無担保貸付及び割賦債権買取業務の営業開始。
1983年10月	損害保険代理店業開始。
1984年 3月	貸金業者登録。
1984年 7月	生命保険募集業務開始。
1986年 6月	マイカルグループ内使用自社クレジットによる業務を開始。
1989年 2月	割賦購入あっせん業者登録。
1990年 9月	大阪市中央区道修町に本店移転。
1993年10月	マスターカードインターナショナル(株)と提携し、「MasterCard」ブランドカード発行。
1994年 3月	マイカルカード(株)に商号変更。 大阪市中央区道修町に本店移転。
1996年 9月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
1998年 7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場。
2000年 2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に指定。
2000年10月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録。
2001年 4月	当社の株式を対象とした三洋信販(株) (現 SMBCコンシューマーファイナンス(株)) の公開買付けにより、親会社が(株)マイカル (現 イオンリテール(株)) から三洋信販(株)に異動。
2001年12月	ポケットカード(株)に商号変更。 東京都港区三田に東京本社を設置。
2002年 5月	東京都港区三田に本店移転。
2003年 5月	伊藤忠グループと資本・業務提携。(株)マイカルと伊藤忠ファイナンス(株)の相対取引により、主要株主が(株)マイカルから伊藤忠ファイナンス(株)に異動。第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事(株)に当社普通株式を割当。
2004年 2月	ファミマクレジット(株)と資本・業務提携。
2004年 4月	東京都港区芝に本店移転。
2004年 8月	三井住友カード(株)と提携し、「VISA」ブランドカードを発行。
2005年 4月	(株)ジェーシービーと提携し、「JCB」ブランドカードを発行。
2005年10月	P-oneカードを発行。
2007年11月	プロセシング事業を開始。
2010年 5月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止。
2011年 2月	伊藤忠ファイナンス(株)と伊藤忠商事(株)の相対取引により、主要株主が伊藤忠商事(株)に異動。
2011年 3月	ファミマクレジット(株)を完全子会社化。 第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマート及び伊藤忠エネクス(株)に当社普通株式割当。 プロミス(株) (現 SMBCコンシューマーファイナンス(株)) と(株)三井住友銀行の相対取引により、筆頭株主が(株)三井住友銀行に異動。
2012年 9月	ファミマクレジット(株)を吸収合併。
2017年11月	当社株式を対象とした伊藤忠商事(株)の完全子会社である(株)GIT (現 (株)PCH) 及び(株)ファミリーマートの完全子会社である(株)ピーエスエスによる公開買付けの実施。
2018年 2月	株式併合の実施。 東京証券取引所市場第一部を上場廃止。
2018年 3月	第三者割当による自己株式処分により、(株)GIT及び(株)ピーエスエスに当社普通株式を割当。 伊藤忠商事(株)と(株)GITの相対取引並びに(株)ファミリーマートと(株)ピーエスエスの相対取引により、当社の株主が(株)GIT、(株)ファミリーマート、(株)三井住友銀行の 3 社となる。
2018年11月	東京都港区芝公園に本社を移転。

3 【事業の内容】

当社は、親会社である伊藤忠商事(株)、その他の関係会社である(株)ファミリーマート、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行と協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の主な事業の内容及び事業概要は次のとおりであります。

(1) 金融サービス事業

包括信用購入あっせん部門

当社が信用調査の上承認した会員に対して、クレジットカードを発行し、会員が加盟店において金銭の代わりにそのカードにより商品購入及びサービスの提供を受ける取引形態であり、その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い、分割払い又はリボルビング払い等により立替代金を回収するものであります。

個別信用購入あっせん部門

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらず商品購入及びサービス提供の都度契約を行う取引形態であり、その利用代金は当社が顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより立替代金を回収するものであります。

融資部門

(a) カードキャッシング

当社が発行するクレジットカード及びローンカードによる会員向け融資であり、主に提携先のC D ・ A T Mによる融資であります。会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

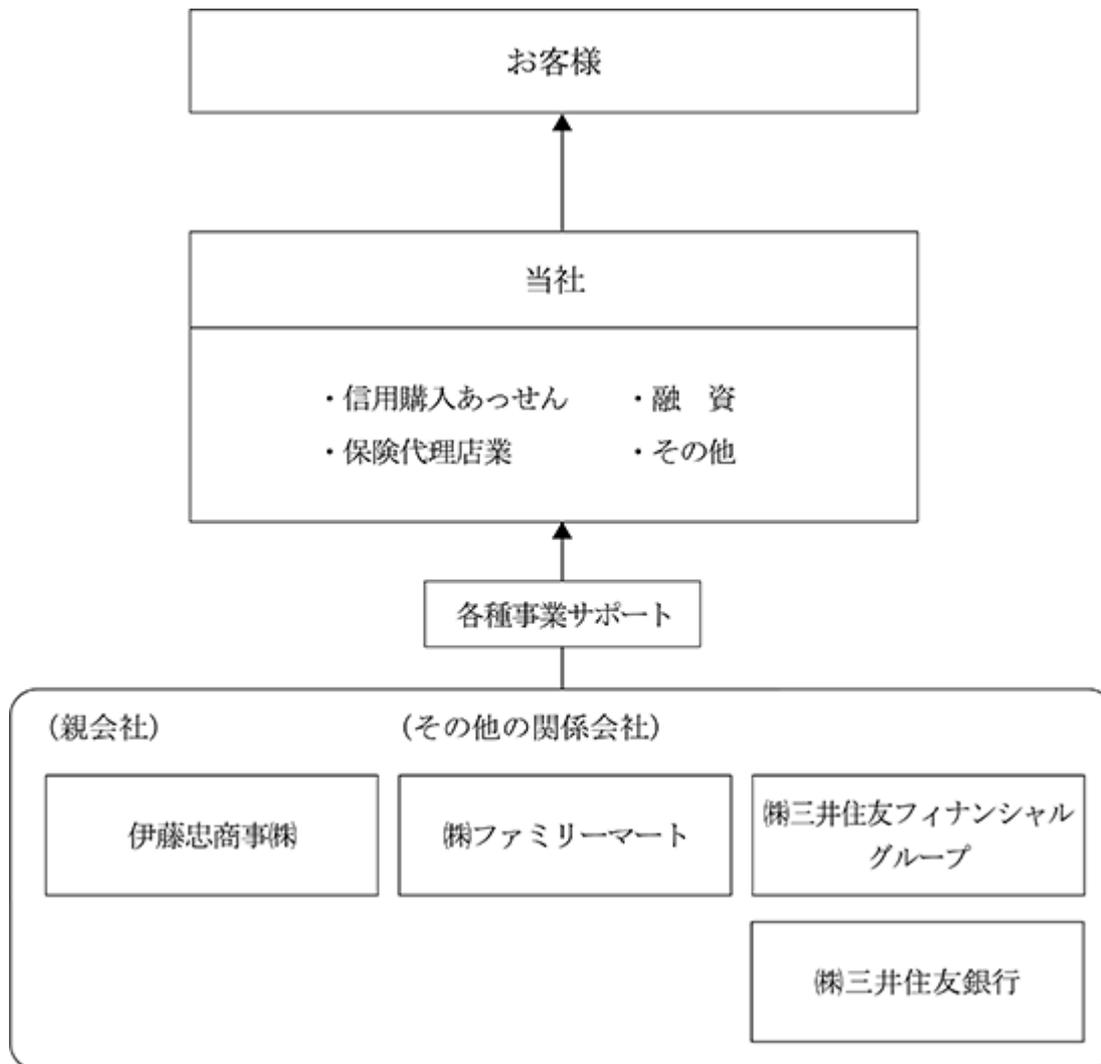
(b) 各種ローン

不特定の消費者から当社への借入申込に対し、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、直接行う融資であり、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

(2) その他の事業

保険代理店業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2020年2月29日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(親会社) 伊藤忠商事株 (注)1、2	大阪市北区	253,448	総合商社		80.0 (80.0)	
(その他の関係会社) 株マネーコミュニ ケーションズ (注)3	東京都港区	100	金融サービスの 開発、提供 及び投資運用 業		46.0	
株ファミリーマート (注)1	東京都港区	16,659	コンビニエン ストア事業		34.0	顧客に対するクレジット 決済機能及びポイント サービス機能の付与
株三井住友フィナン シャルグループ (注)1、2	東京都千代田区	2,338,743	銀行持株会社		20.0 (20.0)	
株三井住友銀行 (注)1	東京都千代田区	1,770,996	銀行業		20.0	金銭の借入 C D機の利用提携

(注)1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株マネーコミュニケーションズは2020年4月1日付で株P C Hへ社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
398 (192)	42.0	14.1	5,753

(注)1 従業員数は、就業人員数により記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

名称	ポケットカードユニオン
結成年月日	1987年3月17日
組合員数	488人(2020年2月29日現在)
労使関係	U Aゼンセンに加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当事業年度末（2020年2月29日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は2019年度から2021年度を対象とした新たな中期経営計画「Growth 2021」を策定いたしました。最終年度となる2021年度は、営業収益447億円、営業利益109億円、当期純利益75億円を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、カードキャッシング市場の縮小等、一部に厳しい環境が続くと予想されますが、一方で、2019年10月1日からキャッシュレス・ポイント還元事業が開始されるなど、官民を挙げたキャッシュレス推進の動きを背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、利息返還請求の沈静化の兆し等、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は2019年度から2021年度を対象とした新たな中期経営計画「Growth 2021」を策定し、「飛躍に向けて「基盤強化」と「改革推進」により変化に対応する」をスローガンに、以下の重点事項の取り組みを進めております。

- ファミリーマートとの事業基盤の拡大
- 新たな収益源の創出
- 新技術への対応
- 個と組織の強化

このような取り組みを通じて、中長期経営ビジョンである、「伊藤忠グループの一員として、次世代の金融サービスを牽引する」の実現に向け、さらなる成長を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行う際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります。当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・感染症等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害並びに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型の感染症等の拡大により、従業員への人的被害並びに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は見えておらず、個人消費へも影響を与えているものの、政府や自治体の経済対策によって、多額の損失が発生する事態は回避できると想定しております。この想定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合の業績影響については、今後見極めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題など海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、2019年10月1日からキャッシュレス・ポイント還元事業が開始されるなど、官民を挙げたキャッシュレス推進の動きを背景としたカード決済範囲の拡大により、引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において緩やかな改善傾向が見られるものの、融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、ファミリーマートとの事業基盤の拡大、新たな収益源の創出、新技術への対応、個と組織の強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミリーマートカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は327億18百万円（前期比4.4%増）となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は48億57百万円（同3.2%減）となりました。

以上の結果、営業収益全体では397億10百万円（同2.6%増）となりました。

営業費用につきましては、新規会員獲得の強化に伴う費用等が増加したものの、貸倒・利息返還関連費用等の減少により304億84百万円（同0.8%減）となりました。

以上の結果、営業利益92億26百万円（同15.7%増）、経常利益92億55百万円（同16.1%増）、当期純利益62億87百万円（同15.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債、純資産の状況)

資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて123億33百万円増加し、2,854億21百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が136億49百万円増加した一方で、営業貸付金が19億7百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて100億63百万円増加し、2,331億93百万円となりました。これは主に、有利子負債が63億75百万円、買掛金が30億31百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて22億70百万円増加し、522億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億71百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、18.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、5億41百万円の増加の60億97百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億71百万円の減少（前事業年度は10億50百万円の減少）となりました。これは主に、利息返還損失引当金の減少額が24億61百万円、割賦売掛金の増加額が136億49百万円となった一方で、仕入債務の増加額が30億31百万円、営業貸付金の減少額が19億7百万円となったこと及び減価償却費を10億51百万円、税引前当期純利益を92億55百万円計上したことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億79百万円の減少（前事業年度は17億33百万円の減少）となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が8億58百万円、有形固定資産の取得による支出が5億74百万円となったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、22億96百万円の増加（前事業年度は32億3百万円の増加）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額が15億円、長期借入れによる収入が283億64百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が234億89百万円、配当金の支払による支出が40億15百万円となったことによるものであります。

(営業実績)

(1) 部門別取扱高

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自	2018年3月1日	自	2019年3月1日
	至	2019年2月28日	至	2020年2月29日
包括信用購入あっせん(百万円)		485,953		513,213
個別信用購入あっせん(百万円)		435		588
融資(百万円)		29,430		28,245
その他(百万円)		4,615		4,853
計(百万円)		520,433		546,901

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個別信用購入あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

その他 保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は顧客の支払保険料であります。

3 取扱高には、消費税等は含めておりません(包括信用購入あっせん及び個別信用購入あっせんを除く)。

(2) 部門別営業収益

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自	2018年3月1日	自	2019年3月1日
	至	2019年2月28日	至	2020年2月29日
包括信用購入あっせん(百万円)		31,309		32,667
個別信用購入あっせん(百万円)		37		50
融資(百万円)		5,016		4,857
その他(百万円)		2,342		2,134
計(百万円)		38,706		39,710

(注) 営業収益には、消費税等は含めておりません。

(3) 営業貸付金等の内訳
貸付金の種別残高内訳

2020年2月29日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	183,608	98.6	30,409	96.1	15.60
不動産担保(住宅向を除く)					
住宅向					
計	183,608	98.6	30,409	96.1	15.60
事業者向	2,654	1.4	1,243	3.9	13.23
計	2,654	1.4	1,243	3.9	13.23
合計	186,262	100.0	31,652	100.0	15.51

資金調達内訳

2020年2月29日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	127,000	0.56
その他	73,000	0.22
社債、コマーシャル・ペーパー	73,000	0.22
合計	200,000	0.44
自己資本	69,876	
資本金・出資金	14,374	

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

2020年2月29日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	80	0.0	45	0.1
建設業	1,060	0.6	438	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食業	620	0.3	318	1.0
金融・保険業				
不動産業				
サービス業	364	0.2	180	0.6
個人	182,503	98.6	30,409	96.1
その他	519	0.3	259	0.8
合計	185,146	100.0	31,652	100.0

担保別貸付金残高内訳

2020年2月29日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		
うち株式		
債権		
うち預金		
商品		
不動産		
財団		
その他		
計		
保証		
無担保	31,652	100.0
合計	31,652	100.0

期間別貸付金残高内訳

2020年2月29日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	178,463	95.8	30,696	97.0
1年以下	7,690	4.1	902	2.8
1年超5年以下	109	0.1	53	0.2
5年超10年以下				
10年超15年以下				
15年超20年以下				
20年超25年以下				
25年超				
合計	186,262	100.0	31,652	100.0
1件当たり平均期間				

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

(4) 割賦売掛金残高

部門別	前事業年度末 2019年2月28日現在	当事業年度末 2020年2月29日現在
包括信用購入あっせん(百万円)	229,640	243,149
個別信用購入あっせん(百万円)	479	620
計(百万円)	230,120	243,769

(5) 営業貸付金残高

部門別	前事業年度末 2019年2月28日現在	当事業年度末 2020年2月29日現在
融資(百万円)	33,560	31,652
計(百万円)	33,560	31,652

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	前事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当事業年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
クレジットカード会員数(名)	4,778,991	4,937,012
利用件数		
包括信用購入あっせん(件)	8,282,500	9,419,023
個別信用購入あっせん(件)	195	232
消費者融資(件)	62,847	61,745
計(件)	8,345,542	9,481,000

(注) 利用件数については、2019年2月及び2020年2月における月間利用件数であります。

(7) 従業員1人当たり取扱高

区分	前事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当事業年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
取扱高(百万円)	520,433	546,901
従業員数(人)	397	398
従業員1人当たり取扱高(百万円)	1,310	1,374

(注) 1 1人当たり取扱高は、期末日における従業員数により算出しております。

2 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は含んでおりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社は、親会社である伊藤忠商事(株)、並びにその他の関係会社である、(株)ファミリーマート、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行と協力し、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業、保険代理店業等を営んでおり、規模によらない独自のセグメントに強みを発揮する競争力の高い企業を目指しております。

当社の主な営業収益は、クレジットカード利用による包括信用購入あっせん収益、融資収益、クレジットカードの年会費収入、並びに保険代理店業による手数料収入等から成っております。

また、主な営業費用は、金融費用、カード獲得・利用に伴う販売費用、貸倒関連費用、人件費等であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、経済環境動向、市場金利動向、法的規制等、様々なリスク要因があることを認識しております。そのため、当社は常に経営リスクの動向を注視しつつ、内部管理体制を充実させ、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、営業収益が397億10百万円(前期比2.6%増)、営業費用が304億84百万円(同0.8%減)となった結果、営業利益は92億26百万円(同15.7%増)、経常利益は92億55百万円(同16.1%増)、当期純利益は62億87百万円(同15.1%増)となりました。

営業収益

信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、信用購入あっせん収益が327億18百万円(同4.4%増)となりました。

融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は48億57百万円(同3.2%減)となりました。

また、保険サービスからの手数料収入や年会費収入などを含むその他の収益は21億34百万円(同8.9%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では397億10百万円(同2.6%増)となりました。

営業費用

営業費用につきましては、新規会員獲得の強化に伴う費用等が増加したものの、貸倒・利息返還関連費用等の減少等により304億84百万円(同0.8%減)となりました。

当期純利益

当事業年度における税引前当期純利益は92億55百万円(同15.8%増)となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は29億68百万円(同17.2%増)となりました。以上の結果、当期純利益は62億87百万円(同15.1%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、信用購入あっせん、融資、設備投資、各種経費の支払等に対して、流動性のある資金を必要としており、かかる資金需要に備え、資金調達の安定性強化と資金調達コストの圧縮を図るため、資金調達方法を多様化し、調達先を分散しております。

具体的には、当社の資金調達は、間接調達(金融機関調達)と直接調達(資本市場調達)で構成されています。間接調達は都市銀行、信託銀行、地方銀行等からの借入であり、直接調達は、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達であります。

なお、当事業年度末の資金調達残高全体に対する直接調達残高の比率は36.5%となっており、同比率を、金融環境等に応じて機動的にコントロールし、最適な調達構成を目指しております。

当社は、当事業年度末現在の現金及び現金同等物、今後の営業活動によって得られるキャッシュ・フロー並びに既存の間接、直接調達による資金が、当面の営業活動を維持するのに十分な水準であると考えております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 目標とする経営指標の達成状況等

	業績目標 (百万円)	実績 (百万円)	目標対比 (%)
営業収益	40,375	39,710	98.4
経常利益	9,307	9,255	99.4
当期純利益	6,253	6,287	100.5

2019年度を初年度とする中期経営計画では、ファミリーマートとの事業基盤の拡大、新たな収益源の創出、新技術への対応、個と組織の強化の4つの重点課題への取り組みを進めており、上記の2019年度業績目標に対し概ね順調に推移いたしました。

今後さらなる成長拡大に向けて、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、2021年度を最終年度とした経営指標の達成に向け、取り組みを進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、「金融サービス事業」の設備投資等の概要を次のとおり記載しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

・金融サービス事業

当事業年度の設備投資の総額は、15億76百万円であります。その主な内訳は、基幹システムの更改等によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	金融サービス事業	本社機能	109	476	2,186	2,771	169
大阪センター他 (大阪市中央区他)	金融サービス事業	事務業務	157	223	-	381	218
九州支店他 (福岡市博多区他)	金融サービス事業	営業用設備	1	0	-	2	11

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の中には、臨時従業員数192名を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	設備計画の必要性	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
金融サービス事業	既存システムの追加開発	事業効率化及び拡大	2,572	167	自己資金	2018年7月	2021年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,240
計	2,240

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	560	560	非上場	(注) 1、2
計	560	560	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月5日 (注) 1	1,073,921	78,249,923	-	14,374	-	15,664
2018年2月6日 (注) 2	78,249,909	14	-	14,374	-	15,664
2018年3月8日 (注) 3	546	560	-	14,374	-	15,664

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式併合（5,557,600：1）によるものであります。

3 株式分割（1：40）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		2			1	4	
所有株式数(株)		90		360			110	560	
所有株式数の割合(%)		16.07		64.29			19.64	100.00	

(注) 上記「個人その他」の欄は、自己株式110株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マネーコミュニケーションズ	東京都港区赤坂九丁目7番1号	207	46.00
(株)ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号	153	34.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	90	20.00
計	-	450	100.00

(注) 1 上記のほか、自己株式110株があります。

2 (株)マネーコミュニケーションズは2020年4月1日付で(株)PCHへ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 450	450	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	560	-	-
総株主の議決権	-	450	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	110	-	110	19.64
計	-	110	-	110	19.64

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	110	-	110	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、事業年度の途中において一回に限り、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年11月15日 取締役会	1,445	3,212,755
2020年5月27日 定時株主総会	1,697	3,772,823

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と透明性の高い企業経営を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行うための組織や仕組みの整備に努めております。

特に、コンプライアンス経営の実践については、社会と共存し持続的な成長を果たす上で最重要の課題であると考え、取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等、体制面での強化を図ると共に、従業員に対する定期的な教育・啓蒙活動を実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

企業統治に関する事項等

() 会社の機関の内容

(イ) 取締役会

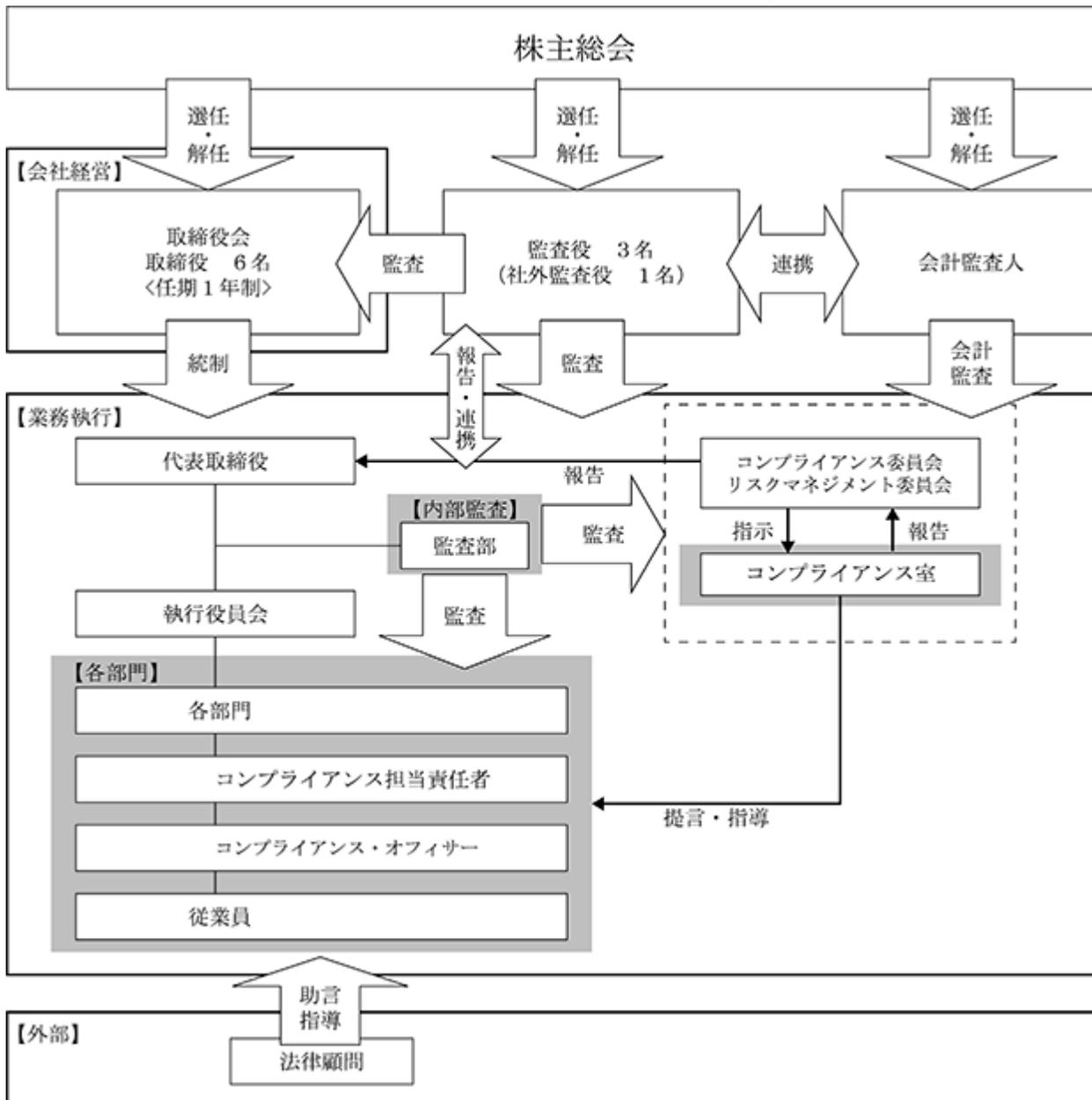
当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催しており、経営上の重要事項について審議、決定しております。

(ロ) 執行役員会

執行役員会は、常勤の取締役及び執行役員によって構成されており、取締役会の機能を補完するため、取締役会付議案件の事前協議や取締役会からの指示事項についてのフォローを行っております。

() 会社の機関・内部統制模式図

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては次のとおりであります。



() 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において「内部統制システムに係わる基本方針」を決議いたしました。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化、関連法令の施行に伴う変更等、見直しを行い、2020年4月17日開催の取締役会において同方針を改定いたしました。改定後の内容は以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- a 取締役会を定期的開催し、取締役が相互に職務執行の法令及び定款適合性を監視するための十分な態勢を構築する。
- b 法的リスクを評価して対応方針の決定を行い、コントロールすべき法令違反リスクとして、個人情報保護法、割賦販売法、貸金業法、金融商品取引法、保険業法、銀行法等を把握している。
- c 管理本部長を統括責任者として定め、コンプライアンス室を事務局として全社的な法令等の遵守に関する管理及び統括を行う。加えて、各部室にコンプライアンス責任者・コンプライアンスオフィサーを置いて管理を行う。また、コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスの重要な事案を審議し、善後策、再発防止策を講じるとともに、重大な影響を与える事案については、取締役会での報告を行う。
- d コンプライアンス室は、各部室からのコンプライアンス定例報告や月2回コンプライアンスデー（コンプライアンス研修）の制度化を行い、また、半期に1回営業会議や業務グループ会議等に参加し、教育・研修を行う。
- e 従業員からのコンプライアンス相談窓口として、コンプライアンスホットラインを設置する。
- f 社内規程等（ポリシー、基本規程、リスクごとのガイドライン・マニュアル）を整備する。
- g 財務報告に係る内部統制については、会社法、金融商品取引法、金融商品取引所規則等との適合性を確保するため、内部統制室を配置する。
- h 貸金業法については、法令及び日本貸金業協会の定める自主規制基本規則等との適合性を確保するため、リスク管理部がモニタリング・検証を行い、監査部が監査を行う。
- i 割賦販売法については、法令及び日本クレジット協会の定める自主規制規則等との適合性を確保するため、リスク管理部がモニタリング・検証を行い、監査部が監査を行う。
- j 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理

- a 社内規程・議事録・稟議書・契約書・人事関連文書・権利証書・行政関係文書について、保存・管理を行う。
- b 企画本部長を統括責任者とし、総務部を事務局部室として、取締役の職務執行に係る情報を文書管理規程等に従い、保存・管理する。
- c 文書名・保存年限・保存部室・担当者を記した明細を作成し、保存・管理責任の所在を明確化し、連番管理・台帳管理を行う。
- d 取締役・監査役は、保存管理された情報を文書管理規程に従い、常時閲覧することができる。
- e 保存すべき文書については、保存方法や台帳管理手法に関し、マニュアル化を行い、可視化する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクを評価して対応方針の決定を行い、コントロールすべきリスクとして、戦略リスク、財務リスク、災害リスク、コンプライアンスリスク、業務リスク、システムリスクを把握する。
- b 管理本部長を統括責任者とし、事務局部室としてリスク管理部を設置し、リスクの評価と対応を行い、全社的なリスク状況の把握を行う。
- c リスク管理規程に従い、リスクごとに、責任部室を明確化し、リスクコントロール及びリスクヘッジ体制を整備する。
- d 危機時のプラン及び緊急連絡網を整備する。
- e 社内規程等（基本規程、リスクごとのガイドライン・マニュアル）を整備する。
- f 大規模災害を想定した対応として、防災対策の拡充を図る。

(二) 取締役の職務執行の効率性の確保

- a 取締役会は、会議を開催して、事業年度ごとに中期経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期の業績目標・設備投資・新規事業・人的配分を決定する。
- b 代表取締役は、執行役員制度に基づき、執行役員の職務の執行の効率性を月度で開催する執行役員会を通じ、レビューを行い、その結果に基づき、効率的な意思決定を行う。
- c 取締役会は、会議を開催して、月次の業績に対し、コンピューターシステムを活用したデータ化された結果のレビューを定期的に行い、目標に対する評価・分析を行う。また、必要に応じて目標の修正を行う。

(ホ) 企業集団の業務の適正確保

- a 業績・経営状況に影響を及ぼす重要な事項について、適時適正な報告を関係会社に行う。
- b 情報の保存・管理、リスク管理、コンプライアンス体制について、個社ごとに管理をするが、関係会社への報告を行い、必要に応じ、情報交換を行う。
- c 関係会社との利益が相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、必ず、取締役会で意思決定を行う。
- d 子会社の管理は、関係会社管理規程に基づき行うものとし、定期的に報告を受ける。また、必要に応じて、モニタリングを実施する。
- e 当社監査役及び監査部は、必要に応じて子会社の監査役並びに監査部室とリスク管理、コンプライアンスについて協議を行い、それに基づき内部管理体制全般のモニタリングを行う。

(ヘ) 監査役補助使用人

監査役の職務を補助する使用人を置く。

(ト) 監査役補助使用人の独立性及び監査役補助使用人に対する指示の実効性確保

- a 監査役補助使用人の人事評価・異動は、監査役協議会の承認を得るものとする。
- b 取締役及び使用人は、監査役補助使用人が監査役の指示の下に行った業務により、当該使用人に対し不利な取扱いをしない。
- c 監査役補助使用人は、原則、他部室との兼任を禁止する。
- d 監査役補助使用人は、監査役の指示に基づき監査役の職務執行の補助を行う。

(チ) 取締役及び使用人の監査役への報告並びに報告を行ったことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a 監査役は、経営及び事業遂行に関する事項について、月例で経営企画部から報告を受ける。
- b 監査役は、コンプライアンス室が各部室から報告を受けた事案を月例で報告を受ける。
- c 監査役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、会社の経営等に重大な影響のある事実、コンプライアンス室が報告を受けた事案で社長に報告する等特に重大な事案、内部通報の受付事案について随時報告を受ける。
- d 取締役及び使用人は、監査役に報告を行った者に対し不利な取扱いをしない。

(リ) 監査役職務の執行について生ずる費用等の請求に係る方針

取締役及び使用人は、監査役が職務の執行のために生じる費用等の請求を行った場合は、所定の手続に従いこれに応じる。

(ヌ) その他監査の実効性確保

- a 監査役は、重要な業務執行に関わる会議への出席及び意見陳述の権限を有する。
- b 監査役は、取締役及び使用人に対する調査（会社の業務及び財産の状況等の調査）の権限を有する。
- c 監査役は、コンプライアンス室・監査部との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図る。

() リスク管理体制の整備の状況

(イ) リスク管理体制

当社は、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

リスク管理に関する体制といたしましては、取締役会が長期的な事業運営の観点からリスク管理全般の方針を定めると共に、リスクマネジメントに係わる基本方針の制定等を行う機関として、全執行役員からなるリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント体制全体の状況のチェックを行っております。また、リスク管理に関する専任部署としてリスク管理部を設置し、全社的なリスク管理方針の立案、総合的なリスクの運営・管理に関する全社横断的な調整等を行うと共に、各部ごとにリスク管理責任者・リスク管理担当者を任命し、リスクの正確な把握及び適切なコントロールを実施しております。

(ロ) コンプライアンス体制

取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、全執行役員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。また、業務全般におけるコンプライアンス状況のチェック、従業員に対する教育・啓蒙活動につきましては、専任部署であるコンプライアンス室を中心に、各部ごとにコンプライアンス責任者・コンプライアンスオフィサーを任命し、定期的な報告・研修を実施しており、コンプライアンス体制の強化に努めております。

() 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	5	98
監査役 (うち社外監査役)	4(2)	39(20)
合計	9	137

- (注) 1 上表の報酬等の額他に当事業年度における業績連動型報酬11百万円(親会社からの派遣を受けている取締役を除く取締役3名)を支給予定であります。
- 2 株主総会決議に基づく役員賞与及び役員退職慰労金はありません。
- 3 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 当事業年度末日の役員数は、取締役5名、監査役3名、合計8名であります。上記の監査役の支給人員と相違しておりますのは、2019年5月27日をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

() 弁護士等その他第三者の状況

当社は、複数名の弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。

() 取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役及び会計監査人との間の責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の定める限度額としております。

なお、当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人と締結しておりません。

() 取締役の定数及び取締役の選任決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関について

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任につき、善意かつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	高垣 晴雄	1964年1月23日生	1986年4月 2007年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社 ブランドマーケティング第一部 ブランドマーケティング第六課長 同社 業務部長代行 同社 生鮮食品部門長 同社 食品流通部門長 伊藤忠食品株式会社 取締役(非常勤) 同社 取締役・執行役員 社長補佐 同社 代表取締役・社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役	塚本 良輔	1958年3月10日生	1981年4月 2006年4月 2008年4月 2009年5月 2010年5月 2015年5月 2018年4月 2019年3月	(株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 同行横浜駅前法人営業第一部長 同行横浜駅前法人営業部長 当社常務執行役員最高財務責任者(C F O) 経営管理室・リスク管理部・経 理部担当 当社取締役兼常務執行役員最高財務責 任者(C F O) 企画グループ管掌 当社取締役兼専務執行役員最高財務責 任者(C F O) 企画グループ管掌 当社取締役専務執行役員最高財務責任 者(C F O) 管理グループ管掌 当社取締役専務執行役員最高財務責任 者(C F O) 管理本部長(現任)	(注)2	-
取締役	湯村 雅喜	1968年5月15日生	1991年4月 2000年3月 2003年6月 2005年4月 2006年12月 2011年3月 2015年5月 2019年3月 2020年3月 2020年5月	勸角証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 マイカルカード(株)(現 ポケットカー ド(株))入社 当社営業開発部長 当社執行役員企画グループ総合企画室 長 兼) 営業開発部長 当社執行役員営業開発部担当 兼) アライアンス推進室長 当社執行役員 兼) ファミマクレジット(株)(現 ポ ケットカード(株)) 取締役副社長 当社常務執行役員営業企画部長 兼) 営業推進部長 当社常務執行役員営業本部副本部長 当社専務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中野 和浩	1967年 8 月 3 日生	1991年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2001年 4 月 ITOCHU FINANCE (Europe) plc出向 (DIRECTOR/ ロンドン駐在) 2004年 4 月 ITOCHU FINANCE (Europe) plc出向 (MANAGING DIRECTOR/ ロンドン駐在) 2007年12月 伊藤忠商事(株)金融部門企画統轄課長 2008年 4 月 同社 金融・保険部門企画統轄課長 2011年 4 月 同社 金融・保険事業部金融第二事業 室長 2014年 4 月 同社 欧州生活資材・金融グループ長 (ロンドン駐在) 2016年 4 月 同社 金融ビジネス部長 2020年 4 月 当社常務執行役員営業本部副本部長 2020年 5 月 当社取締役常務執行役員営業本部副本 部長 (現任)	(注) 2	-
取締役	菊池 潔	1962年 5 月18日生	1987年 4 月 (株)ファミリーマート入社 2007年12月 同社 東北第2ディストリクト部長 2008年 6 月 同社 東北第2ディストリクト統括部 長 2010年 3 月 同社 執行役員東北第2ディストリク ト統括部長 2011年 3 月 同社 執行役員東京第2ディストリク ト統括部長 2013年 3 月 同社 執行役員営業本部 東京第2地区 営業統括部長 2014年 3 月 同社 上席執行役員営業本部 東京第2 地区営業統括部長 2015年 3 月 同社 上席執行役員東海第2ディスト リクト統括部長 2017年10月 同社 上席執行役員 兼)(株)シニアライフクリエイイト取締役 2018年 3 月 同社 顧問 2018年 4 月 当社取締役執行役員営業第1グループ 管掌役員補佐 2019年 3 月 当社取締役執行役員営業本部副本部長補 佐 (現任)	(注) 2	-
取締役	垣見 俊之	1966年 8 月 6 日生	1990年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2016年 4 月 同社 人事・総務部長 2019年 4 月 ユニー・ファミリーマートホールディ ングス(株)出向 経営企画本部グループ 事業推進部長 (株)ファミリーマート出向 経営企画本 部部長補佐 兼) 経営企画本部グループ事業推進部 長 2019年 5 月 当社取締役 (現任) 2019年 9 月 (株)ファミリーマート 執行役員管理本 部部長 兼) 経営企画本部部長補佐 2020年 3 月 同社 執行役員C A O 兼) 管理本部長 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	伊藤 勝夫	1960年1月12日生	1984年3月 (株)ファミリーマート入社 2001年3月 同社 営業企画本部 日用品・雑誌部長 兼)営業企画本部 日用品・雑誌部 雑誌グループマネージャー 2004年3月 同社 東京第2ディストリクト部長 2006年3月 同社 執行役員東京第2ディストリクト部長 2008年3月 同社 上席執行役員東京第3ディストリクト部長 2011年3月 同社 上席執行役員 兼)FAMIMA CORPORATION代表取締役社長 2016年1月 同社 上席執行役員海外事業本部長補佐 兼)FAMIMA CORPORATION代表取締役社長 2016年5月 ユニー(株) 取締役執行役員シナジー担当 2016年8月 同社 取締役執行役員 経営企画本部 経営政策部長 2018年2月 同社 顧問 2018年4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	淵本 泰生	1960年11月27日生	1984年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 2011年4月 同行 経堂法人営業部長 2013年4月 同行 監査部上席審査役 2015年5月 当社取締役常務執行役員 最高情報責任者(CIO)兼最高リスク管理責任者(CRO)管理グループ管掌 2018年4月 当社常務執行役員最高情報責任者(CIO)企画グループ管掌補佐 2019年3月 当社理事 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	加藤 修一	1965年1月24日生	1987年4月 伊藤忠商事(株)入社 1990年3月 ブルッキングス研究所 出向(ワシントン駐在) 2000年3月 ITOCHU FINANCE (Europe)plc出向(MANAGING DIRECTOR/ロンドン駐在) 2007年8月 (株)オリエントコーポレーション 出向 2010年4月 伊藤忠商事(株) 金融戦略投資部長代行 2012年4月 同社 金融ビジネス部長 2014年5月 当社取締役 2015年4月 伊藤忠商事(株) 金融・保険部門長 2018年4月 当社監査役(現任) 2019年4月 伊藤忠商事(株) 執行役員 金融・保険部門長 2020年4月 同社 執行役員 情報・金融カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント 兼)金融・保険部門長(現任)	(注) 3	-
計					-

- (注) 1 伊藤勝夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 2020年5月27日から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 2018年4月1日から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 2019年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外役員の状況

当社の社外役員は社外監査役1名であります。

社外監査役（常勤）伊藤勝夫氏は、小売大手企業における経営管理部門等の職務経験により、財務・会計に関する適切な知見を有しており、その豊富な経験と幅広い見識等を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしていただけるものと判断しております。

なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査につきまして、監査役は社外監査役1名を含む3名により構成されており、監査の方針、計画及び実施状況等を審議、決定しております。監査役は、取締役会等重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門である監査部及び全社のコンプライアンス体制を管理・統括するコンプライアンス室等からの報告に加え、必要に応じて、会計監査人との相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図り、厳正な監査を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査につきまして、社長直轄の監査部7名により構成されており、当社の組織運営並びに業務活動について内部統制、リスク管理等の視点から監査を実施しております。監査部は、毎月1回、監査役への定期報告及び必要に応じて適宜情報交換・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松崎 雅則

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 健介

c. 監査業務に係る補助者の構成

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者3名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の水準等を「会計監査人評価チェックシート」により総合的に評価し選定しております。有限責任監査法人トーマツは当社の監査法人の選定方針に合致すると判断したため、選定しております。

当社は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、さらに監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等により総合的に勘案し選定しています。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	36	2

当社における非監査業務に基づく報酬は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する報酬を決定するにあたり、当社の規模、業務の特性及び監査公認会計士等より提示される監査計画をもとに監査日数の妥当性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

d. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告)の趣旨に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、印刷会社等の行う有価証券報告書作成実務研修への参加を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556	6,097
割賦売掛金	1 230,120	1 243,769
営業貸付金	2, 3, 5 33,560	2, 3, 5 31,652
貯蔵品	224	245
前払費用	415	435
その他	4,476	5,403
貸倒引当金	5 11,395	5 12,090
流動資産合計	262,958	275,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	356	356
減価償却累計額	61	87
建物（純額）	294	268
器具備品	1,625	1,734
減価償却累計額	1,270	972
器具備品（純額）	354	761
有形固定資産合計	649	1,030
無形固定資産		
のれん	754	377
ソフトウェア	1,777	2,186
その他	481	183
無形固定資産合計	3,012	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	225	223
長期前払費用	428	548
前払年金費用	177	172
繰延税金資産	5,078	4,628
その他	572	571
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	6,466	6,129
固定資産合計	10,129	9,906
資産合計	273,087	285,421

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,202	16,233
1年内返済予定の長期借入金	15,489	22,816
1年内返済予定の関係会社長期借入金	8,000	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	31,500	33,000
未払金	2,769	3,071
未払費用	254	273
未払法人税等	605	2,048
預り金	3,037	4,260
賞与引当金	184	201
ポイント引当金	305	314
その他	23	43
流動負債合計	85,371	98,262
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	79,786	75,334
関係会社長期借入金	18,850	22,850
退職給付引当金	572	637
利息返還損失引当金	8,550	6,089
その他	-	20
固定負債合計	137,758	134,931
負債合計	223,130	233,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
資本剰余金合計	15,664	15,664
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	11,508	13,779
利益剰余金合計	36,303	38,574
自己株式	16,383	16,383
株主資本合計	49,957	52,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	49,957	52,227
負債純資産合計	273,087	285,421

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日	当事業年度 自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日
営業収益		
信用購入あっせん収益	31,347	32,718
融資収益	5,016	4,857
その他の収益	2,342	2,134
営業収益合計	38,706	39,710
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,351	846
販売消耗品費	1,191	901
販売手数料	6,563	7,319
ポイント引当金繰入額	305	314
貸倒引当金繰入額	7,817	6,888
利息返還損失引当金繰入額	778	285
従業員給与手当賞与	2,706	2,703
賞与引当金繰入額	184	201
退職給付費用	101	134
通信費	1,684	1,566
情報処理料	1,194	1,259
減価償却費	907	1,051
その他	6,357	6,523
販売費及び一般管理費合計	29,586	29,424
金融費用		
支払利息	731	727
その他の金融費用	410	333
金融費用計	1,142	1,060
営業費用合計	30,728	30,484
営業利益	7,977	9,226
営業外収益		
補助金収入	-	51
雑収入	29	19
営業外収益合計	29	71
営業外費用		
雑損失	35	42
営業外費用合計	35	42
経常利益	7,971	9,255
特別利益		
資産除去債務戻入益	21	-
特別利益合計	21	-
税引前当期純利益	7,993	9,255
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,517
法人税等調整額	1,201	450
法人税等合計	2,533	2,968
当期純利益	5,460	6,287

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,374	15,664	-	15,664	509	24,285	8,321	33,116
当期変動額								
剰余金の配当							1,798	1,798
当期純利益							5,460	5,460
自己株式の取得								
自己株式の処分			475	475				
利益剰余金から資本剰余金への振替			475	475			475	475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,186	3,186
当期末残高	14,374	15,664	-	15,664	509	24,285	11,508	36,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3	63,151	-	-	63,151
当期変動額					
剰余金の配当		1,798			1,798
当期純利益		5,460			5,460
自己株式の取得	22,813	22,813			22,813
自己株式の処分	6,433	5,957			5,957
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	16,379	13,193	0	0	13,194
当期末残高	16,383	49,957	0	0	49,957

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,374	15,664	15,664	509	24,285	11,508	36,303
当期変動額							
剰余金の配当						4,015	4,015
当期純利益						6,287	6,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,271	2,271
当期末残高	14,374	15,664	15,664	509	24,285	13,779	38,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	16,383	49,957	0	0	49,957
当期変動額					
剰余金の配当		4,015			4,015
当期純利益		6,287			6,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	-	2,271	0	0	2,270
当期末残高	16,383	52,229	1	1	52,227

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日	当事業年度 自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,993	9,255
減価償却費	907	1,051
のれん償却額	377	377
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,224	695
ポイント引当金の増減額（ は減少）	19	9
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	3,097	2,461
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	64
割賦売掛金の増減額（ は増加）	7,558	13,649
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,983	1,907
仕入債務の増減額（ は減少）	66	3,031
その他	1,078	564
小計	470	846
法人税等の支払額	1,520	1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	544	574
無形固定資産の取得による支出	803	858
投資有価証券の取得による支出	111	-
敷金の差入による支出	272	-
その他	1	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,733	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,500	1,500
長期借入れによる収入	37,408	28,364
長期借入金の返済による支出	26,036	23,489
社債の発行による収入	9,947	9,945
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	1,798	4,015
自己株式の売却による収入	3,206	-
自己株式の取得による支出	20,022	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,203	2,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	418	541
現金及び現金同等物の期首残高	5,137	5,556
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,556	1 6,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～7年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

・ 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

顧客手数料.....期日到来基準による残債方式
加盟店手数料.....発生基準

(2) 個別信用購入あっせん

顧客手数料.....期日到来基準による残債方式
加盟店手数料.....発生基準

(3) 融資

発生基準による残債方式

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

残債方式

元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,212百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,078百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
包括信用購入あっせん	229,640百万円	243,149百万円
個別信用購入あっせん	479 "	620 "
計	230,120 "	243,769 "

2 営業貸付金の不良債権の状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
破綻先債権	106百万円	89百万円
延滞債権	944 "	1,272 "
3ヶ月以上延滞債権	362 "	224 "
貸出条件緩和債権	1,031 "	964 "
計	2,444 "	2,550 "

不良債権の内容は次のとおりであります。

(破綻先債権)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。

(延滞債権)

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。

(3ヶ月以上延滞債権)

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 営業貸付金の貸出コミットメント

当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額	609,820百万円	606,385百万円
貸出実行残高	33,450 "	31,593 "
差引額	576,370 "	574,792 "

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。

4 当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及び貸出コミットメント契約

当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000 "	30,000 "

5 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
	1,215百万円	946百万円

(損益計算書関係)

1 部門別取扱高は次のとおりであります。

部門別	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年3月1日	至 2019年2月28日	自 2019年3月1日	至 2020年2月29日
包括信用購入あっせん		485,953百万円		513,213百万円
個別信用購入あっせん		435 "		588 "
融資		29,430 "		28,245 "
その他		4,615 "		4,853 "
計		520,433 "		546,901 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	14	546	-	560

(注) 発行済株式の株式数の増加は、2018年3月8日を効力発生日とした株式分割(1株につき40株の割合)によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	-	110	-	110

(注) 自己株式の株式数の増加は、2018年3月6日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月14日 取締役会	普通株式	1,798	3,996,323	2018年11月30日	2018年12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,570	5,711,375	2019年2月28日	2019年5月28日

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	560	-	-	560

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	110	-	-	110

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	2,570	5,711,375	2019年2月28日	2019年5月28日
2019年11月15日 取締役会	普通株式	1,445	3,212,755	2019年8月31日	2019年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,697	3,772,823	2020年2月29日	2020年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	
現金及び預金		5,556百万円		6,097百万円
現金及び現金同等物		5,556 "		6,097 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、資金調達リスクの最小化を企図し、市場の状況や長短のバランスを調整し、金融機関等からの借入による間接調達、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等の直接調達により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として金融サービス事業による割賦売掛金及び営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、一定の環境のもとで当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、法令及び社内関連規程に従い、割賦売掛金及び営業貸付金に係る信用リスクの軽減に努めております。

貸付審査、与信限度額の設定、信用情報管理、途上与信管理、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。法令や社会情勢の変化、債権内容の状況等を勘案しながら、与信基準の見直しを適宜行っております。

また、クレジットリスク管理委員会を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、内部監査規程に基づき、監査部室が定期的に与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

・市場リスクの管理

当社は、金利変動リスクを抑制するため、社債の発行など資金調達手段の多様化や固定金利での資金調達を行っております。

投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握し、管理を行っております。

・市場リスクに係る定量的情報

当社において、金利の変動リスクの影響を受ける金融負債である「長期借入金（関係会社長期借入金含む）」等については、期末後1年程度の金利変動の影響分析を実施しております。

金利以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、2020年2月29日現在の調達金利が10ベース・ポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合には、翌事業年度の税引前当期純利益が39百万円減少（2019年2月28日現在では、同35百万円減少）し、10ベース・ポイント（0.1%）下落したものと想定した場合には、翌事業年度の税引前当期純利益が39百万円増加（2019年2月28日現在では、同35百万円増加）するものと把握しております。当影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（2019年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金 (1)	5,556	5,556	-
(2) 割賦売掛金 (2)	230,120		
貸倒引当金	9,308		
	220,812	268,049	47,237
(3) 営業貸付金 (3)	33,560		
貸倒引当金	2,019		
	31,541	37,442	5,900
資産計	257,910	311,048	53,138
(1) 買掛金 (4)	13,202	13,202	-
(2) コマーシャル・ペーパー (5)	31,500	31,500	-
(3) 1年内償還予定の社債及び社債 (6)	40,000	40,067	67
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 (7)	122,125	121,861	263
負債計	206,827	206,630	196

当事業年度（2020年2月29日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金 (1)	6,097	6,097	-
(2) 割賦売掛金 (2)	243,769		
貸倒引当金	10,089		
	233,680	280,835	47,154
(3) 営業貸付金 (3)	31,652		
貸倒引当金	1,940		
	29,712	35,003	5,291
資産計	269,491	321,937	52,446
(1) 買掛金 (4)	16,233	16,233	-
(2) コマーシャル・ペーパー (5)	33,000	33,000	-
(3) 1年内償還予定の社債及び社債 (6)	40,000	40,066	66
(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 (7)	127,000	126,776	223
負債計	216,233	216,075	157

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて預け入れ期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 割賦売掛金及び(3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。貸倒懸念債権等については時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負 債

(4) 買掛金及び(5) コマーシャル・ペーパー

買掛金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものについては市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金（関係会社長期借入金含む）は、一定期間毎に区分した元利金の合計額を、当事業年度において新たに締結した同種の借入契約の加重平均利率で割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年2月28日	2020年2月29日
非上場株式()	225	223

() 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,556	-	-	-	-	-
割賦売掛金()	113,409	31,795	31,085	15,569	3,347	16,302
営業貸付金()	12,128	10,170	5,285	1,719	215	966
合計	131,094	41,965	36,370	17,289	3,562	17,269

() 割賦売掛金及び営業貸付金のうち償還予定が見込めない貸倒懸念債権等(21,685百万円)は、含まれておりません。

当事業年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,097	-	-	-	-	-
割賦売掛金()	120,606	33,232	32,517	16,194	3,426	17,164
営業貸付金()	11,431	9,577	4,952	1,493	208	1,045
合計	138,135	42,809	37,469	17,688	3,634	18,209

() 割賦売掛金及び営業貸付金のうち償還予定が見込めない貸倒懸念債権等(23,574百万円)は、含まれておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	31,500	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	10,000	-
長期借入金()	23,489	28,816	22,250	28,362	19,208	-
合計	64,989	38,816	32,250	28,362	29,208	-

() 長期借入金は、「関係会社長期借入金」を含んでおります。

当事業年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	33,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000	-
長期借入金()	28,816	22,250	28,362	19,208	28,364	-
合計	71,816	32,250	28,362	29,208	38,364	-

() 長期借入金は、「関係会社長期借入金」を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

保有するその他有価証券は、全て非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は223百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は225百万円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	
退職給付債務の期首残高		1,309		1,463
勤務費用		97		106
利息費用		9		10
数理計算上の差異の発生額		61		17
退職給付の支払額		15		34
退職給付債務の期末残高		1,463		1,563

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	
年金資産の期首残高		946		994
期待運用収益		9		9
数理計算上の差異の発生額		4		16
事業主からの拠出額		50		44
退職給付の支払額		7		17
年金資産の期末残高		994		1,047

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	2019年2月28日	2020年2月29日
積立型制度の退職給付債務	792	841
年金資産	994	1,047
	201	205
非積立型制度の退職給付債務	670	721
未積立退職給付債務	468	515
未認識数理計算上の差異	73	50
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394	465
退職給付引当金	572	637
前払年金費用	177	172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394	465

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	
勤務費用		97		106
利息費用		9		10
期待運用収益		9		9
数理計算上の差異の費用処理額		1		24
その他		2		3
確定給付制度に係る退職給付費用		101		134

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
債券	30%	22%
株式	32%	29%
一般勘定	4%	4%
その他	34%	45%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として短期資金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当事業年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,844百万円	2,065百万円
未払事業税	53 "	120 "
営業債権有税償却	93 "	76 "
賞与引当金	56 "	61 "
ポイント引当金	93 "	96 "
退職給付引当金	175 "	195 "
利息返還損失引当金	2,618 "	1,864 "
減価償却費	9 "	36 "
その他	216 "	187 "
評価性引当額	28 "	23 "
計	5,133 "	4,680 "
繰延税金資産合計	5,133 "	4,680 "
(繰延税金負債)		
前払年金費用	54百万円	52百万円
計	54 "	52 "
繰延税金負債合計	54 "	52 "
差引：繰延税金資産の純額	5,078百万円	4,628百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱ファミ リーマート	東京都 港区	8,380	コンビニ エンスト ア事業	(被所有) 直接34.0	顧客に対す るクレジッ ト決済機能 及びポイン トサービス 機能の付与	クレジット 利用代金の 収納代行	88,507	未収入金	3,283
							収納代行手 数料の支払	160	未払金	21
							特定の支払 手段による 決済代金の 取次	35,260	預り金	3,003
							取次に係る 加盟店手 数料収入	60		
その他の 関係 会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接20.0	金銭借入関係	資金の借入	借入 13,000 返済 9,600	1年内返済予 定の関係会 社長期借入 金	8,000
							利息の支払	204	未払費用	22
							自己株式の 取得	16,383		
									関係会社長 期借入金	18,850

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 収納代行等は、取引条件を総合的に勘案し、他の取引と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
- (2) 借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。
- (3) 自己株式の取得は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式110株を1株当たり148,943,680円で取得したものであります。

2 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱ファミ リーマート	東京都 港区	16,659	コンビニ エンス ストア事業	(被所有) 直接34.0	顧客に対 するクレ ジット決 済機能 及びポ イント サービ ス機能 の付与	クレジット 利用代金 の収納代 行	94,106	未収入金	3,141
							収納代行 手数料の 支払	159	未払金	21
							特定の支 払手段に よる決 済代金 の取次	46,095	預り金	4,178
							取次に係 る加盟 店手 数料 収入	79		
その他 の関 係 会 社	㈱三井住 友銀行	東京 都千 代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接20.0	金銭借 入関係	資金の借 入	借入 10,000 返済 8,000	1年内返 済予定 の関 係会 社長 期借 入金	6,000
									関係会 社長 期借 入金	22,850
							利息の支 払	208	未払費用	21

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 収納代行等は、取引条件を総合的に勘案し、他の取引と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。
- (2) 借入は、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しており、借入利率は一般市中金利となっております。
- 2 2019年9月1日付けで行われた、ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱を存続会社、㈱ファミリーマート(旧㈱ファミリーマート)を消滅会社とする吸収合併により、㈱ファミリーマートのコンビニエンスストア事業はユニー・ファミリーマートホールディングス㈱(同日付けで㈱ファミリーマートに商号変更)に承継されております。
- 3 上記㈱ファミリーマートとの取引金額には、2019年9月1日以前の旧㈱ファミリーマートとの取引金額を含んでおります。
- 4 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	㈱ビー エス エス	東京 都豊 島区	10	当社株 式の 保有	-	株式の 保有	自己株 式の 処分	4,915		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 自己株式の処分は、㈱GIT(現 ㈱マネーコミュニケーションズ)及び㈱ビーエスエスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であり、処分価額は同社らによる当社の普通株式に対する公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付等の価格をもとに算定しております。
- 2 ㈱ビーエスエスは、2018年6月に清算終了しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当事業年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
1株当たり純資産額	111,016,264.65円	116,061,066.09円
1株当たり当期純利益	11,922,663.49円	13,971,153.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年3月8日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	当事業年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
当期純利益(百万円)	5,460	6,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,460	6,287
普通株式の期中平均株式数(株)	458	450

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	356	0	-	356	87	26	268
器具備品	1,625	658	549	1,734	972	251	761
有形固定資産計	1,981	658	549	2,090	1,060	278	1,030
無形固定資産							
のれん	3,190	-	-	3,190	2,813	377	377
ソフトウェア	13,643	1,181	180	14,643	12,457	772	2,186
その他	481	73	371	183	-	-	183
無形固定資産計	17,314	1,255	552	18,017	15,271	1,149	2,746
長期前払費用	445	418	299	565	17	0	548

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第17回無担保 普通社債	2014年 11月21日	10,000	-	年0.62%	無担保	2019年 11月21日
第18回無担保 普通社債	2015年 11月20日	10,000	10,000 (10,000)	年0.59%	無担保	2020年 11月20日
第19回無担保 普通社債	2016年 11月24日	10,000	10,000	年0.30%	無担保	2021年 11月24日
第20回無担保 普通社債	2018年 11月28日	10,000	10,000	年0.30%	無担保	2023年 11月28日
第21回無担保 普通社債	2019年 11月29日	-	10,000	年0.27%	無担保	2024年 11月29日
合計	-	40,000	40,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	15,489	22,816	0.60	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	8,000	6,000	0.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,786	75,334	0.49	2021年～2025年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,850	22,850	0.70	2021年～2024年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	31,500	33,000	0.05	-
合計	153,625	160,000	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,900	20,512	18,558	18,364
関係会社長期借入金	4,350	7,850	650	10,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,410	6,888	6,193	-	12,105
賞与引当金	184	201	184	-	201
ポイント引当金	305	314	305	-	314
利息返還損失引当金	8,550	-	2,175	285	6,089

(注)利息返還損失引当金の「当期減少額(その他)」は、利息返還損失発生見込額の減少による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

() 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	36
普通預金	5,913
郵便貯金	143
別段預金	0
小計	6,094
計	6,097

() 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般消費者等	243,769
計	243,769

(注) 相手先の一般消費者等については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

(ロ) 滞留状況

部門	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒 償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C) (A)+(B)	(B) 1/2(A+E)	(A)+(E) 2 (B) 366
包括信用購入 あっせん	229,640	513,213	494,707	4,997	243,149	66.6	2.2	168.6
個別信用購入 あっせん	479	588	438	9	620	41.1	1.1	342.0
計	230,120	513,802	495,146	5,006	243,769	66.6	2.2	168.8

() 営業貸付金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般消費者	31,652
計	31,652

(注) 相手先の一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

(ロ) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	他勘定振替 額 (百万円)	当期貸倒 償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(C) (A)+(B)	(B) 1/2(A+F)	(A)+(F) 2 (B) 366
33,560	28,245	29,050	-	1,102	31,652	45.5	0.8	422.5

() 貯蔵品

内容	金額(百万円)
未発行カード	120
商品券	74
その他	50
計	245

負債の部

() 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ZOZO	1,424
コーナン商事(株)	1,146
(株)ファミリーマート	1,050
JXTGエネルギー(株)	394
伊藤忠エネクス(株)	333
(株)サンリブ	326
その他	11,558
計	16,233

() コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
2020年3月	13,500
4月	4,500
5月	15,000
計	33,000

() 社債

社債の当期末残高は、40,000百万円であり、内訳は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表
 附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

() 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内の返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	17,550 (3,600)
(株)あおぞら銀行	15,000 (4,984)
三井住友信託銀行(株)	12,000 (1,720)
(株)新生銀行	10,000 (412)
(株)三菱UFJ銀行	9,000 (3,000)
その他	34,600 (9,100)
計	98,150 (22,816)

() 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年内の返済予定の関係会社長期借入金)
(株)三井住友銀行	28,850 (6,000)
計	28,850 (6,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
名義書換手数料	株式の名義書換えの委託に係る手数料相当額として別途定める金額
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故やその他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.pocketcard.co.jp/ir/)
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 2018年3月1日
至 2019年2月28日 | 2019年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第38期) | 自 2019年3月1日
至 2019年8月31日 | 2019年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条2項9号の2(株主総会における決議)の
規定に基づく臨時報告書 | | 2019年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | | 2020年3月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	雅	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	健	介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポケットカード株式会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。